

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年 9 月28日
【中間会計期間】	第55期中(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
【会社名】	株式会社四日市カンツリー倶楽部
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 村 南 男
【本店の所在の場所】	四日市市山城町640番地
【電話番号】	四日市(059)337-1111番
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 諏 訪 稔
【最寄りの連絡場所】	四日市市山城町640番地
【電話番号】	四日市(059)337-1111番
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 諏 訪 稔
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	241,033	235,449	234,272	507,358	494,245
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,721	5,915	4,397	26,542	4,502
当期純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	25,771	6,957	5,440	28,690	3,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (株)	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116
純資産額 (千円)	1,411,101	1,401,224	1,405,995	1,408,182	1,411,436
総資産額 (千円)	2,278,807	2,264,689	2,296,213	2,241,319	2,254,818
1株当たり純資産額 (円)	1,264,428.12	1,255,577.35	1,259,852.72	1,261,812.07	1,264,727.67
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	23,092.40	6,234.71	4,874.95	25,708.45	2,915.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	61.8	61.2	62.8	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,377	42,323	54,512	39,649	57,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,715	4,242	26,850	15,285	7,653
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,276	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	262,779	279,562	317,226	241,481	290,841
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	44 [36]	46 [35]	44 [33]	47 [34]	43 [35]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前事業年度に引き続き次の3関係会社の状況に記載の通り、当社に関係会社はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はなく、当中間会計期間における異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	44[33]
---------	--------

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャディ及びコース従業員を中心として構成する全国一般三重地方労働組合四日市カンツリー分会(14人)があり当該組合は全国一般三重地方労働組合を通して日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期我が国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、欧州の金融不安から円高が進行し、輸出関連産業を中心として景気の先行きが懸念されるところです。

ゴルフ業界も総入場者は徐々に増加傾向にあるものの、過剰設備からくる過当競争は利用料の著しい低下をもたらしており、業績の圧迫要因となっています。

当倶楽部上半期の入場者は13,599名と対前年同期比1,353名（11.0％）の増加となり、プレー収入も148,640千円と対前年同期比8,018千円（5.7％）の増収となりましたが、登録料収入が70,322千円と対前年同期比13,392千円（16.0％）の減収となったため、売上高は234,272千円と対前年同期比1,177千円（0.5％）の減収となりました。

支出では警備の機械化による警備料の削減と井戸水の上水化装置の導入による水道光熱費の低減化等、諸経費の節減により、売上原価と販売費及び一般管理費を併せた営業費用合計で240,407千円と対前年同期比6,031千円（2.4％）の減少となりました。

この結果、中間純損益は5,440千円の損失となりましたが、対前年同期比1,517千円の改善となりました。黒字化のためには安定した収入を確保するとともに、ステータスを維持しながら集客を図ることが課題であります。

販売実績

区分	摘要	金額(千円)	対前年同期比(%)
プレー収入	グリーンフィー	68,387	101.6
	キャディーフィー	63,375	109.9
	ロッカーフィー他	16,876	108.1
登録料等収入	年会費及会員入会登録料	70,332	84.0
商品売上高	ゴルフ用品他	3,702	105.3
その他の収入	食堂売上手数料	6,920	109.8
	ロッカー専有料他	4,677	363.7
合計		234,272	99.5

(注) １ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 入場者数

区分	入場者数(名)	対前年同期比(%)
会員	5,208	101.1
ビジター	8,391	118.2
合計	13,599	111.0
月平均	2,266	111.0

セグメント別の業績については、当社は単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載については、単一事業部門のため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ26,385千円増加し、当中間会計期末は317,226千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、54,512千円となりました。引き続き厳しい経済環境の中、入場者の増加はあったものの利用単価は減少傾向にあり、名義変更件数も減少したため、税引前中間純損益は1,517千円の増加に届まっております。ただ、減価償却費及び退職給付引当金の増加により、資金の増加は前年同期比では12,188千円増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、26,850千円となりました。井戸水の上水化装置（機械装置）18,500千円他、設備投資が増加したため、資金の減少は前年同期比では22,607千円増加しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、1,276千円となりました。これはゴルフ場システムに係わるソフトウェア等の新規契約のファイナンス・リース債務の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、ゴルフ場の単一事業であり、受注生産形態をとらないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはできません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要（1）業績」において販売実績を示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態について

(流動資産)

当中間期末における流動資産の残高は、673,938千円(前事業年度末は644,049千円)となり、29,889千円の増加となりました。

(固定資産)

当中間期末における固定資産の残高は、1,622,275千円(前事業年度末は1,610,768千円)となり、11,506千円の増加となりました。

(流動負債)

当中間期末における流動負債の残高は、90,082千円(前事業年度末は51,382千円)となり、38,699千円の増加となりました。

(純資産)

当中間期末における純資産の残高は、1,405,995千円(前中間期末は1,401,224千円)となり、4,771千円の増加となりました。

(2)経営成績について

経営成績につきましては「1業績等の概要(1)業績」に記載した通りですが、プレー収入は、入場者の増加、主にキャディフィー収入の増加により、対前年同期比5.7%の増収となりました。登録料等収入は、名義変更件数が減少したため、対前年同期比16.0%の減収となりました。売上原価の増加以上に販売費及び一般管理費は減少しましたが、当中間会計期間は、営業損失6,134千円を計上することとなりました。

(3)キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローにつきましては「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りですが、設備投資を中心とした「投資活動によるキャッシュ・フロー」は他人資本に依存する事なく「営業活動によるキャッシュ・フロー」で賄う事を基本的スタンスとした、資金政策をとっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はなく、当中間会計期間における重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,320
計	1,320

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,116	1,116	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株制度を採用してお りません。
計	1,116	1,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	1,116	—	605,000	—	506,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成24年 6 月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
四日市カンツリー倶楽部	四日市市山城町640番地	12	1.07
コスモ石油(株)	東京都港区芝浦 1 丁目 1 番 1 号	5	0.44
(株)三重銀行	四日市市西新地 7 番 8 号	5	0.44
昭和四日市石油(株)	四日市市塩浜 1 番地	5	0.44
三岐鉄道(株)	四日市市富田 3 丁目22番83号	5	0.44
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	4	0.35
富士電機(株)	川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号	4	0.35
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町 1 番地	4	0.35
J S R(株)	東京都中央区築地 5 丁目 6 番10号	4	0.35
東ソー(株)	東京都港区赤坂 1 ― 1 ― 7	4	0.35
計	—	52	4.58

(注) 四日市カンツリー倶楽部は預り金会員を募集する目的で組織した法人格のない社団であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成24年 6 月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,116	1,116	—
発行済株式総数	1,116	—	—
総株主の議決権	—	1,116	—

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成24年 6 月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場であり、かつ、店頭登録をしておりませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士森智氏と公認会計士落合克己氏の間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,341	642,726
売掛金	26,666	27,690
商品	703	766
貯蔵品	3,188	2,776
その他	300	221
貸倒引当金	151	243
流動資産合計	644,049	673,938
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,171	382,176
構築物（純額）	122,206	115,957
コース勘定	671,772	671,772
土地	415,453	415,453
リース資産（純額）	-	1,819
その他（純額）	8,285	26,656
有形固定資産合計	1,609,890 ₁	1,613,836 ₁
無形固定資産		
リース資産	-	7,560
その他	736	736
無形固定資産合計	736	8,296
投資その他の資産		
その他	142	142
投資その他の資産合計	142	142
固定資産合計	1,610,768	1,622,275
資産合計	2,254,818	2,296,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	86	12
リース債務	-	2,188
未払金	14,201	20,130
賞与引当金	1,454	1,730
その他	35,640	66,020
流動負債合計	51,382	90,082
固定負債		
リース債務	-	7,477
長期預り保証金	711,650	711,650
退職給付引当金	50,700	52,075
その他	29,648	28,932
固定負債合計	791,999	800,135
負債合計	843,381	890,217

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	11,894	11,741
繰越利益剰余金	137,292	132,004
利益剰余金合計	300,436	294,995
株主資本合計	1,411,436	1,405,995
純資産合計	1,411,436	1,405,995
負債純資産合計	2,254,818	2,296,213

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)
売上高	235,449	234,272
売上原価	193,140	194,045
売上総利益	42,309	40,226
販売費及び一般管理費	53,297	46,361
営業損失（ ）	10,988	6,134
営業外収益	¹ 5,153	¹ 1,855
営業外費用	80	118
経常損失（ ）	5,915	4,397
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前中間純損失（ ）	5,915	4,397
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等調整額	102	102
法人税等合計	1,042	1,042
中間純損失（ ）	6,957	5,440

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	605,000	605,000
当中間期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	506,000	506,000
当中間期末残高	506,000	506,000
資本剰余金合計		
当期首残高	506,000	506,000
当中間期末残高	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	151,250	151,250
当中間期末残高	151,250	151,250
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	11,340	11,894
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	152	152
当中間期変動額合計	152	152
当中間期末残高	11,188	11,741
繰越利益剰余金		
当期首残高	134,591	137,292
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	152	152
中間純損失（ ）	6,957	5,440
当中間期変動額合計	6,805	5,287
当中間期末残高	127,786	132,004
利益剰余金合計		
当期首残高	297,182	300,436
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
中間純損失（ ）	6,957	5,440
当中間期変動額合計	6,957	5,440
当中間期末残高	290,224	294,995
株主資本合計		
当期首残高	1,408,182	1,411,436
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	6,957	5,440
当中間期変動額合計	6,957	5,440
当中間期末残高	1,401,224	1,405,995

	前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,408,182	1,411,436
当中間期変動額		
中間純損失（ ）	6,957	5,440
当中間期変動額合計	6,957	5,440
当中間期末残高	1,401,224	1,405,995

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（ ）	5,915	4,397
減価償却費	20,621	22,765
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	365	92
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	78	276
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	4,948	1,374
受取利息	517	107
売上債権の増減額（ は増加 ）	531	1,023
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	506	348
仕入債務の増減額（ は減少 ）	40	73
未払金の増減額（ は減少 ）	10,215	5,928
未払費用の増減額（ は減少 ）	2,511	66
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少 ）	118	75
預り金の増減額（ は減少 ）	727	230
前受金の増減額（ は減少 ）	33,713	33,726
前受収益の増減額（ は減少 ）	968	613
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	3,198	2,289
その他	263	599
小計	44,096	56,694
利息の受取額	517	107
法人税等の支払額	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,323	54,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	3,500	3,000
有形固定資産の取得による支出	742	23,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,242	26,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	38,081	26,385
現金及び現金同等物の期首残高	241,481	290,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	279,562	317,226

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	3年～60年
その他	3年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、過去の支給実績を基礎に将来の支給見込みの要素を加味した額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の金額から直接控除している 減価償却累計額の額	1,625,797千円	1,647,723千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の重要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
受取利息	517千円	107千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
有形固定資産	20,621千円	21,925千円
無形固定資産	-	840千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当事業年度期首株式数	1,116株
当中間会計期間増加株式数	—
当中間会計期間減少株式数	—
当中間会計期間末株式数	1,116株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当事業年度期首株式数	1,116株
当中間会計期間増加株式数	—
当中間会計期間減少株式数	—
当中間会計期間末株式数	1,116株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
現金及び預金勘定	599,562千円	642,726千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	320,000千円	325,500千円
現金及び現金同等物	279,562千円	317,226千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間会計期間(平成24年6月30日)

リース資産の内容

(a)有形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るパソコン機器(工具、器具及び備品)であります。

(b)無形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理法によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年12月31日)

	車両及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,496千円	6,290千円	11,949千円	35,736千円
減価償却累計額相当額	14,691千円	6,290千円	11,949千円	32,931千円
期末残高相当額	2,805千円	- 千円	- 千円	2,805千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年6月30日)

	車両及び運搬具
取得価額相当額	17,496千円
減価償却累計額相当額	15,939千円
中間期末残高相当額	1,557千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料

中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
1年内	2,286千円	1,557千円
1年超	519千円	- 千円
合計	2,805千円	1,557千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
--	--	--

(1) 支払リース料	3,282千円	1,248千円
(2) 減価償却費相当額	3,282千円	1,248千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年1月 1 日 至 平成23年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。なお時価を把握する事が困難なものは含まれておりません。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	613,341	613,341	-
(2)	売掛金	26,666	26,666	-
	資産計	640,008	640,008	-
(3)	買掛金	86	86	-
(4)	未払金	14,201	14,201	-
(5)	未払費用	11,837	11,837	-
(6)	未払法人税等・未払消費税等	7,694	7,694	-
(7)	預り金	14,880	14,880	-
	負債計	48,701	48,701	-

(注) 1 .金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい

ことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金(4)未払金(5)未払費用(6)未払法人税等・未払消費税等(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい

ことから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

		貸借対照表計上額
(1)	差入保証金	142
(2)	預り保証金	711,650

- (1) 差入保証金については賃借期間が確定しないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしてありません。
- (2) 預り保証金については市場価額がなく、かつ返済期限が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしてありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6 月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

		中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	642,726	642,726	-
(2)	売掛金	27,690	27,690	-
	資産計	670,417	670,417	-
(1)	買掛金	12	12	-
(2)	未払金	20,130	20,130	-
(3)	前受金 1	33,726	33,726	-
(4)	預り金 1	15,111	15,111	-
(5)	未払費用 1	11,770	11,770	-
(6)	未払法人税等 1	2,554	2,554	-
(7)	未払消費税等 1	1,630	1,630	-
	負債計	84,935	84,935	-

1 前受金、預り金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は中間貸借対照表流動負債 その他勘定に含まれています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)前受金、(4)預り金、(5)未払費用、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2.時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

		中間貸借対照表計上額
(1)	差入保証金	142
(2)	預り保証金	711,650

- (1) 差入保証金については賃借期間が確定しないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしてありません。
- (2) 預り保証金については市場価額がなく、かつ返済期限が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしてありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当社は関連会社を有さないため、該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

当社は関連会社を有さないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

当社は関連会社を有さないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,264,727円67銭	1,259,852円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,411,436	1,405,995
普通株式に係る純資産額(千円)	1,411,436	1,405,995
普通株式の発行済株式数(株)	1,116	1,116
1 株当たり純資産の算定額に用いられた 普通株式の数(株)	1,116	1,116

項目	前中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失()	6,234円71銭	4,874円95銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	6,957	5,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失()(千円)	6,957	5,440
普通株式の期中平均株式数(株)	1,116	1,116

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日	平成24年 4 月 2 日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年 9 月27日

株式会社 四日市カンツリー倶楽部
取締役会 御中

公認会計士森智事務所
公認会計士 森 智

公認会計士落合克己事務所
公認会計士 落 合 克 己

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四日市カンツリー倶楽部の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四日市カンツリー倶楽部の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。